



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 I D E C株式会社  
 コード番号 6652 URL http://jp.idec.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 2019年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	62,757	5.0	5,728	△6.3	5,849	△9.8	3,700	△30.1
2018年3月期	59,783	37.7	6,112	72.3	6,484	93.1	5,296	117.0

（注）包括利益 2019年3月期 2,166百万円（△70.0%） 2018年3月期 7,211百万円（190.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	112.53	112.45	8.2	6.5	9.1
2018年3月期	170.37	170.09	13.5	7.4	10.2

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 39百万円 2018年3月期 39百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	89,032	45,544	51.1	1,383.18
2018年3月期	91,530	45,292	49.2	1,370.01

（参考）自己資本 2019年3月期 45,509百万円 2018年3月期 45,005百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,119	△2,665	△2,878	12,868
2018年3月期	4,926	△858	△3,926	12,341

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,579	29.3	4.0
2019年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	1,644	44.4	3.6
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		43.3	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

日本基準

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△4.4	6,000	4.7	6,000	2.6	3,800	2.7	115.49

《参考》IFRS

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△4.4	6,800	3.0	6,800	1.1	4,600	0.5	139.81

E B I T D A 通期 9,700百万円（売上高比16.2%）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	33,224,485株	2018年3月期	33,224,485株
2019年3月期	322,373株	2018年3月期	373,670株
2019年3月期	32,881,301株	2018年3月期	31,086,307株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	31,319	2.7	2,422	△9.8	3,588	△24.1	2,243	△48.6
2018年3月期	30,499	17.0	2,685	45.7	4,728	59.5	4,364	63.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	68.22	68.16
2018年3月期	140.39	140.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	66,945	33,247	49.6	1,009.47
2018年3月期	68,781	32,759	47.6	996.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,213百万円 2018年3月期 32,741百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 経営成績の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(企業結合等関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
5. その他 .....	30
(1) 連結業績概要 .....	30
(2) 販売の状況 .....	30
(3) 設備投資額 .....	30
(4) 減価償却費 .....	31
(5) 研究開発費 .....	31
(6) 四半期別業績(連結) .....	31
(7) 四半期別製品別売上高(連結) .....	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、上半期までは堅調な個人消費や設備投資を背景とした景気回復基調が続いておりましたが、下半期以降、米中貿易摩擦の深刻化により中国市場の景気減速傾向が顕在化するなど、世界経済の先行きに対する不透明感が強まりました。わが国経済においては、設備投資の増加や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しておりましたが、中国の景気減速の影響などを受けて景気の減速傾向が強まりました。

当社グループを取り巻く環境についても、当社が所属する一般社団法人日本電気制御機器工業会の輸出入出荷高が前年同期を下回るなど、厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、国内では自動認識機器やプログラマブル表示器などのオートメーションソリューション製品に加え、安全・防爆ソリューション製品などの売上が堅調に推移した結果、国内売上高は293億7千3百万円（前年同期比4.3%増）となりました。海外においては、中国の成長鈍化があったものの、欧州を中心とする各地域で制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品の売上が伸長したことに加え、米州において、プログラマブルコントローラなどのオートメーションソリューション製品の売上が増加したことなどから、海外売上高は333億8千3百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

利益面においては、新規連結にともない販売管理費が増加したことに加え、下半期以降の厳しい市場環境を踏まえて国内外の事業再編を加速し、特別損失を計上したことなどから、営業利益は前年同期に比べ、3億8千4百万円減益の57億2千8百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は前年同期に比べ、6億3千5百万円減益の58億4千9百万円（前年同期比9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ、15億9千5百万円減益の37億円（前年同期比30.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは、110.93円（前年同期は110.86円で0.07円の円安）、対ユーロの平均レートは、128.44円（前年同期は129.66円で1.22円の円高）となりました。

(セグメント別の業績)

#### 【日本】

当連結会計年度上半期における景気回復基調を背景に、当社主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移したことと、株式会社東京センサの買収による売上高が寄与したことに加え、オートメーションソリューション製品であるプログラマブルコントローラが伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、6億8千4百万円増収の318億6百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4億1千3百万円減益の30億9千6百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

#### 【米州】

北米地域においては、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器及びプログラマブルコントローラの売上が好調だったことに加えて、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、6億4千8百万円増収の101億6千万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2千4百万円増益の8億4百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### 【欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

欧州において製造業が好調であることを背景に、HMIソリューション製品のAPEMブランド製品の売上が伸長したことに加えて、制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移したこと、安全・防爆ソリューション製品のイネーブル装置の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、10億8千7百万円増収の110億9千2百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、6千万円減益の6億2千7百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

#### 【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、当連結会計年度下半期にかけて、米中貿易摩擦の深刻化により中国市場の成長が鈍化傾向にあったものの、累計期間を通しては、安全・防爆ソリューション製品の安全関連機器製品や盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが伸長した結果、売上高は前年同期に比べ、5億5千3百万円増収の96億9千7百万円（前年同期比6.1%増）となりました。しかしながら、営業利益については、主として製品ミックスの影響により前年同期に比べ、2億1千4百万円減益の10億5千6百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(製品種類別の売上高)

#### 【HMIソリューション】

日本において、当連結会計年度上半期における景気の回復基調を背景に、当社主力製品である制御用操作スイッチが堅調に推移しました。米州及びEMEAにおいてはAPEM製品が伸長したことに加えて、制御用操作スイッチがそれぞれの地域において堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、14億7千3百万円増収の296億8千5百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

※HMI (Human Machine Interface:人と機械が触れ合う環境)の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

#### 【盤内機器ソリューション】

アジア・パシフィックにおいては、当連結会計年度下半期にかけて、米中貿易摩擦の深刻化により中国市場の成長が鈍化傾向にあったものの、制御用リレーや端子台が好調に推移しました。また、日本及び米州の地域においては、制御用リレーが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、1億1千9百万円増収の114億4千4百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

#### 【オートメーションソリューション】

日本において、2017年10月より株式会社ウェルキャットの自動認識機器製品の売上が寄与したことなどにより自動認識機器製品が伸長したことに加え、米州においては、プログラマブルコントローラが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、5億7千1百万円増収の87億5千5百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

#### 【安全・防爆ソリューション】

日本において、2018年7月より株式会社東京センサの売上が寄与したことなどにより、防爆機器製品及び安全スイッチやイネーブル装置などの安全関連機器製品の売上が伸長しました。また、アジア・パシフィックにおける中国市場で安全関連機器製品が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ5億7千4百万円増収の69億3千4百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

#### 【システム】

日本において、前期に引き続き、半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億4千万円増収の32億7千6百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

※顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化して提供する「各種システム」などの製品群です。

#### 【その他】

日本において、環境関連事業及び協調安全ロボットシステムなどの新規事業の売上は堅調に推移したものの、生産会社の外販等、その他の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億6百万円減収の26億6千1百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

※IDECの強みである安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協調安全ロボットシステム事業」や、メガソーラーをはじめ、自家発電、エネルギー・マネジメントを含む「環境・エネルギー関連事業」などの事業や製品群です。

## ②今後の見通し

今後の世界経済情勢は、米中貿易摩擦の影響などにより、引き続き不透明な事業環境が継続するものと予想しております。こういった状況を踏まえて、売上高は前期比で減少を見込んでおりますが、利益については、製品の採算性向上やコストの削減、事業再編など収益性向上に向けた取り組みを推進することで、増益を見込んでおります。

上記を踏まえ、通期の連結業績予想は下記のとおりとなっております。為替レートにつきましては、米ドル110円、ユーロ125円を前提としております。

## 【連結業績見通し】

(単位：百万円、%)

	日本基準			《参考》 I F R S		
	見通し	売上比	前期比	見通し	売上比	前期比
売上高	60,000	100.0	△4.4	60,000	100.0	△4.4
営業利益	6,000	10.0	4.7	6,800	11.3	3.0
経常利益	6,000	10.0	2.6	6,800	11.3	1.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,800	6.3	2.7	4,600	7.7	0.5

※日本基準と I F R S の差額は、のれん償却等の影響

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より24億9千7百万円減少し、890億3千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億8百万円、その他の固定資産が3億9千8百万円増加した一方で、売上債権が17億5千3百万円減少したことと、無形固定資産が20億6千5百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より27億4千9百万円減少し、434億8千8百万円となりました。これは主に、再生可能エネルギー事業の推進により前受金が4億5千8百万円増加したものの、支払債務が18億3千2百万円、借入金に主として返済により8億1千3百万円、未払法人税等が7億8千7百万円減少したことによるものです。

純資産の額は、為替換算調整勘定が15億3千1百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が18億9千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末より2億5千1百万円増加し、455億4千4百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5億2千7百万円増加し、128億6千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億1千9百万円の収入となりました。これは主に、法人税等を27億8千9百万円納付したことや仕入債務が18億7千7百万円減少した一方で、売上債権が17億5千1百万円減少したことに加えて税金等調整前当期純利益を54億2千万円、減価償却費を27億1百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億6千5百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の売却による収入が16億8千6百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が38億8千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4億6千5百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億7千8百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いにより18億9百万円、短期及び長期借入金の返済等により8億1千3百万円支出したことによるものです。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
自己資本比率(%)	65.1	64.8	39.0	49.2	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	64.2	65.6	43.0	92.5	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	379.7	104.5	1,343.6	564.5	434.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.1	131.1	74.2	32.4	32.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主さまに対する安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識し、中長期的な観点でROE（自己資本利益率）および株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を、当社定款第36条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては1株当たり20円とすることに決定いたしました。これにより、中間配当金の30円と合わせ、1株当たりの年間配当金は50円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的な配当政策を展開してまいります。

なお、2020年3月期におきましては、1株当たり年間配当金は、50円（中間：25円、期末：25円）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,341	12,949
受取手形及び売掛金	12,136	10,382
有価証券	1,062	1,221
商品及び製品	6,960	7,214
仕掛品	1,582	1,417
原材料及び貯蔵品	4,362	4,425
その他	1,479	1,304
貸倒引当金	△51	△44
流動資産合計	39,873	38,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,834	7,872
機械装置及び運搬具（純額）	3,100	3,176
工具、器具及び備品（純額）	1,115	1,473
土地	7,020	6,381
リース資産（純額）	203	246
建設仮勘定	416	733
有形固定資産合計	19,690	19,885
無形固定資産		
商標権	3,122	2,780
顧客関連資産	10,087	8,957
ソフトウェア	494	940
リース資産	27	18
のれん	14,816	13,785
その他	83	83
無形固定資産合計	28,631	26,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120	874
長期貸付金	365	306
退職給付に係る資産	292	306
繰延税金資産	883	1,151
その他	709	1,107
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	3,334	3,710
固定資産合計	51,657	50,162
資産合計	91,530	89,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,440	3,863
電子記録債務	1,826	1,571
短期借入金	12,200	7,039
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	656	4,022
リース債務	105	111
未払金	894	724
未払費用	2,879	3,286
未払法人税等	1,418	631
前受金	212	670
預り金	675	289
製品保証引当金	57	24
その他	576	559
流動負債合計	26,953	22,804
固定負債		
社債	35	25
長期借入金	14,428	15,408
リース債務	145	178
長期未払金	4	—
繰延税金負債	2,518	2,883
役員退職慰労引当金	80	26
退職給付に係る負債	1,739	1,751
資産除去債務	61	207
その他	271	202
固定負債合計	19,284	20,684
負債合計	46,237	43,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,106	9,222
利益剰余金	23,370	25,262
自己株式	△320	△277
株主資本合計	42,212	44,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	418
為替換算調整勘定	2,375	844
退職給付に係る調整累計額	△68	△17
その他の包括利益累計額合計	2,793	1,245
新株予約権	19	34
非支配株主持分	267	—
純資産合計	45,292	45,544
負債純資産合計	91,530	89,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	59,783	62,757
売上原価	33,760	35,783
売上総利益	26,022	26,973
販売費及び一般管理費	19,909	21,244
営業利益	6,112	5,728
営業外収益		
受取利息	49	71
受取配当金	17	9
持分法による投資利益	39	39
為替差益	825	—
デリバティブ評価益	—	421
その他	182	170
営業外収益合計	1,114	711
営業外費用		
支払利息	163	180
為替差損	—	216
減価償却費	31	25
デリバティブ損失	309	—
その他	239	169
営業外費用合計	742	590
経常利益	6,484	5,849
特別利益		
固定資産売却益	22	676
投資有価証券売却益	777	0
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	801	678
特別損失		
固定資産売却損	12	3
減損損失	—	13
固定資産廃棄損	31	2
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	1
事業整理損	—	1,086
特別損失合計	45	1,107
税金等調整前当期純利益	7,240	5,420
法人税、住民税及び事業税	2,107	2,041
法人税等調整額	△195	△337
法人税等合計	1,911	1,703
当期純利益	5,329	3,717
非支配株主に帰属する当期純利益	32	17
親会社株主に帰属する当期純利益	5,296	3,700

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,329	3,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△67
為替換算調整勘定	1,922	△1,534
退職給付に係る調整額	△10	51
その他の包括利益合計	1,882	△1,550
包括利益	7,211	2,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,182	2,152
非支配株主に係る包括利益	28	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,726	19,498	△6,832	32,448
当期変動額					
剰余金の配当			△1,424		△1,424
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,296		5,296
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3,671		2,221	5,893
自己株式の消却		△4,291		4,291	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△619	3,872	6,511	9,764
当期末残高	10,056	9,106	23,370	△320	42,212

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	514	450	△57	907	27	240	33,623
当期変動額							
剰余金の配当							△1,424
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,296
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							5,893
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28	1,925	△10	1,885	△7	27	1,905
当期変動額合計	△28	1,925	△10	1,885	△7	27	11,669
当期末残高	485	2,375	△68	2,793	19	267	45,292

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,106	23,370	△320	42,212
当期変動額					
剰余金の配当			△1,808		△1,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,700		3,700
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		18		44	62
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		97			97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	115	1,892	43	2,051
当期末残高	10,056	9,222	25,262	△277	44,264

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	485	2,375	△68	2,793	19	267	45,292
当期変動額							
剰余金の配当							△1,808
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,700
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							62
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△67	△1,531	51	△1,547	15	△267	△1,799
当期変動額合計	△67	△1,531	51	△1,547	15	△267	251
当期末残高	418	844	△17	1,245	34	—	45,544

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,240	5,420
減価償却費	2,398	2,701
減損損失	—	13
事業整理損	—	1,086
投資有価証券売却損益 (△は益)	△775	△0
のれん償却額	788	874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
退職給付に係る資産及び負債の増減額	8	△13
受取利息及び受取配当金	△66	△80
支払利息	163	180
為替差損益 (△は益)	△994	346
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△39
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△16	△33
デリバティブ損益 (△は益)	309	△421
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△673
固定資産廃棄損	31	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,806	1,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,193	△374
前受金の増減額 (△は減少)	99	458
未収入金の増減額 (△は増加)	△82	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75	△1,877
未払金の増減額 (△は減少)	△60	△72
未払費用の増減額 (△は減少)	145	△98
未払消費税等の増減額 (△は減少)	385	△128
預り金の増減額 (△は減少)	△45	△387
その他	286	496
小計	6,691	9,018
利息及び配当金の受取額	66	80
利息の支払額	△152	△190
法人税等の支払額	△1,680	△2,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,926	6,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△221	△110
有形固定資産の取得による支出	△1,852	△3,243
有形固定資産の売却による収入	240	1,686
無形固定資産の取得による支出	△178	△646
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	1,214	0
保険積立金の解約による収入	—	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76	△465
長期貸付金の回収による収入	98	41
その他	△76	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858	△2,665

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,390	18,100
短期借入金の返済による支出	△31,465	△23,260
長期借入れによる収入	12,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△146	△653
社債の償還による支出	△55	△10
自己株式の取得による支出	△1	△0
ストックオプションの行使による収入	92	78
自己株式の処分による収入	5,783	—
配当金の支払額	△1,416	△1,809
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	—	△192
リース債務の返済による支出	△105	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,926	△2,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463	527
現金及び現金同等物の期首残高	11,877	12,341
現金及び現金同等物の期末残高	12,341	12,868



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が740百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が717百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が23百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が23百万円減少しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 38社

連結子会社の名称

- (1) I D E C システムズ&コントロールズ株式会社
- (2) I D E C ロジスティクスサービス株式会社
- (3) I D E C A U T O - I D S O L U T I O N S 株式会社
- (4) I D E C ファクトリーソリューションズ株式会社
- (5) 株式会社ウエルキャット
- (6) 株式会社東京センサ
- (7) I D E C C O R P O R A T I O N
- (8) I D E C E n v i r o n m e n t a l S o l u t i o n s L L C
- (9) I D E C A u s t r a l i a P t y . L t d .
- (10) I D E C I Z U M I A S I A P T E L T D .
- (11) I D E C A S I A ( T H A I L A N D ) C O . , L T D .
- (12) 台湾愛徳克股份有限公司
- (13) 台湾和泉電気股份有限公司
- (14) 台湾科奈徳股份有限公司
- (15) 蘇州和泉電気有限公司
- (16) I D E C H O N G K O N G C O . , L T D .
- (17) I D E C I Z U M I ( H . K . ) C O . , L T D .
- (18) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (19) 和泉電気自動化控制(深圳)有限公司
- (20) 和泉電気(北京)有限公司
- (21) 愛徳克電子科技(上海)有限公司
- (22) 太倉科奈徳電気有限公司
- (23) M M I T e c h n o l o g i e s
- (24) I H M T e c h n o l o g i e s
- (25) A P E M S A S
- (26) C o n t a c t T e c h n o l o g i e s L t d U K
- (27) A P E M C o m p o n e n t s L t d
- (28) M E C A p s
- (29) A P E M I n c
- (30) A P E M A B
- (31) A P E M G m b H
- (32) A P E M B e n e l u x
- (33) A P E M B V
- (34) A P E M I t a l i a S r l

- (35) S A C E M A
- (36) S A M E L E C
- (37) A P E M W u j i n E l e c t r o n i c s C o . L t d
- (38) A P E M L t d

上記のうち、株式会社東京センサの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、I D E C E l e k t r o t e c h n i k G m b H、M M I H o l d i n g、S A C E L E C及びA M E P S A Sは連結子会社間の組織再編により減少しております。また、C o n t a c t T e c h n o l o g i e s D kはM E C A / Cを吸収合併し、M E C A p sへ商号変更しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社  
 佐用・I D E C有限責任事業組合

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち台湾科奈徳股份有限公司、蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易（上海）有限公司、和泉電気自動化控制（深圳）有限公司、和泉電気（北京）有限公司、愛徳克電子科技（上海）有限公司、太倉科奈徳電気有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、A P E Mグループ16社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のある有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のない有価証券

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### ③ デリバティブ取引

- ・時価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具器具及び備品 2年～17年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し、補修に必要な見積り額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（4年～20年）で均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理について、税抜方式によっております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称、事業内容

被取得企業の名称 株式会社東京センサ (以下、「東京センサ」)

事業の内容 テープスイッチ、エッジスイッチ、バンパースイッチ、マットスイッチおよびピエゾフィルムセンサの設計および製造並びに販売、輸出入

## (2) 企業結合を行った主な理由

東京センサは、自社開発の長さを自由に調整することができるテープスイッチに加え、その応用製品として専用外被を被せて検知対象物への保護機能をもたせたエッジスイッチや、クッション性を持った接触・衝突検知用のバンパースイッチ、マット状にセンサを配置したマットスイッチ等を、安全と防犯を求めるお客様に提供しております。また、自社開発の強みを活かし、カスタマイズの要求に対して柔軟かつタイムリーな対応を行うことでお客様にご支持いただいております。

東京センサを当社の子会社とすることにより、安全+安心ソリューションをより拡充し、HMI (Human-Machine Interface) 事業のさらなる強化を図ることができます。また、当社のもつ幅広い顧客基盤と国内外に販売網を持つ営業力を活用することで、シナジーの拡大を目指しております。

## (3) 企業結合日

2018年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

取得した持分比率 100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2019年3月31日

## 3. 被取得企業の取得原価

取得原価 575百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

107百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益から発生したものであります。

## (3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。現地法人は、それぞれが独立した経営単位として各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しており、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントである、「日本」、「米州」、「EMEA」、「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,122	9,511	10,005	9,143	59,783	—	59,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,795	380	1,364	6,132	13,672	△13,672	—
計	36,917	9,892	11,369	15,276	73,456	△13,672	59,783
セグメント利益	3,509	779	688	1,271	6,248	△135	6,112
セグメント資産	50,594	13,880	27,606	10,581	102,662	△11,132	91,530
その他の項目							
減価償却費	1,063	354	778	201	2,398	—	2,398
持分法適用会社への 投資額	198	—	—	—	198	—	198
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,122	98	577	310	2,107	△115	1,991

(注) 1. セグメント利益の調整額△135百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△11,132百万円には、全社資産1,044百万円及びセグメント間調整額△12,176百万円が含まれております。全社資産は、主に、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△115百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,806	10,160	11,092	9,697	62,757	—	62,757
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,498	390	1,711	5,542	15,142	△15,142	—
計	39,305	10,550	12,804	15,240	77,900	△15,142	62,757
セグメント利益	3,096	804	627	1,056	5,584	143	5,728
セグメント資産	48,177	11,645	28,800	10,494	99,117	△10,084	89,032
その他の項目							
減価償却費	1,187	351	930	231	2,701	—	2,701
持分法適用会社への 投資額	29	—	—	—	29	—	29
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,861	122	715	504	4,203	△80	4,122

- (注) 1. セグメント利益の調整額143百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント資産の調整額△10,084百万円は、全社資産942百万円及びセグメント間調整額△11,027百万円が含まれております。全社資産は、主に、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。  
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△80百万円は、セグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	HMIソリューション	盤内機器ソリューション	オートメーションソリューション	安全・防爆ソリューション	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	28,212	11,324	8,184	6,359	2,935	2,767	59,783

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	合計
31,122	9,511	10,005	9,143	59,783

- (注) 米州地域の売上高の金額には、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める米国の売上高の金額9,511百万円が含まれております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
14,392	2,046	1,572	1,679	19,690

(注) 米州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額2,046百万円が含まれております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	HMI ソ リユーシ ョン	盤内機器 ソリユー ション	オートメ ーション ソリユー ション	安全・防 爆ソリユー ション	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	29,685	11,444	8,755	6,934	3,276	2,661	62,757

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
31,806	10,160	11,092	9,697	62,757

(注) 米州地域の売上高の金額には、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める米国の売上高の金額10,160百万円が含まれております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
14,336	1,954	1,834	1,760	19,885

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
減損損失	13	—	—	—	—	13

(注) 上記のほか、日本において発生した事業整理損1,086百万円には、減損損失466百万円が含まれております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	132	120	531	4	—	788
当期末残高	1,623	2,437	10,754	1	—	14,816

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	149	133	590	1	—	874
当期末残高	1,560	2,258	9,965	—	—	13,785

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,370円01銭	1株当たり純資産額	1,383円18銭
1株当たり当期純利益	170円37銭	1株当たり当期純利益	112円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円45銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

科目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,296	3,700
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,296	3,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,086,307	32,881,301
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	52,173	24,875
普通株式増加数(株)	52,173	24,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

## 2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計額(百万円)	45,292	45,544
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,005	45,509
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	19	34
非支配株主持分	267	—
普通株式の発行済株式数(株)	33,224,485	33,224,485
普通株式の自己株式数(株)	373,670	322,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	32,850,815	32,902,112

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,041	3,315
受取手形	28	19
売掛金	7,637	6,986
商品及び製品	2,848	2,886
仕掛品	567	474
原材料及び貯蔵品	1,459	1,450
前払費用	149	199
関係会社短期貸付金	1,104	1,056
未収入金	849	329
支給材料未収入金	339	256
その他	24	30
貸倒引当金	△60	△10
流動資産合計	18,990	16,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,029	12,442
減価償却累計額	△7,027	△7,312
建物(純額)	5,001	5,130
構築物	691	691
減価償却累計額	△455	△475
構築物(純額)	236	216
機械及び装置	5,149	4,699
減価償却累計額	△4,068	△3,741
機械及び装置(純額)	1,080	957
車両運搬具	98	98
減価償却累計額	△54	△64
車両運搬具(純額)	43	33
工具、器具及び備品	8,431	8,612
減価償却累計額	△7,800	△7,904
工具、器具及び備品(純額)	630	708
土地	5,516	4,920
リース資産	376	475
減価償却累計額	△196	△237
リース資産(純額)	179	237
建設仮勘定	247	607
有形固定資産合計	12,935	12,812

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	225	674
リース資産	27	18
その他	15	15
無形固定資産合計	269	708
投資その他の資産		
投資有価証券	363	327
関係会社株式	25,790	26,559
関係会社出資金	1,314	1,334
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	7,789	6,389
前払年金費用	363	320
繰延税金資産	571	820
差入保証金	256	294
保険積立金	164	167
その他	6	297
貸倒引当金	△37	△87
投資その他の資産合計	36,586	36,428
固定資産合計	49,791	49,949
資産合計	68,781	66,945
負債の部		
流動負債		
支払手形	74	128
買掛金	2,347	1,807
電子記録債務	1,826	1,571
短期借入金	11,300	6,300
1年内返済予定の長期借入金	600	4,000
リース債務	88	102
未払金	680	639
未払費用	1,279	1,453
未払法人税等	990	212
預り金	642	245
製品保証引当金	36	5
その他	50	55
流動負債合計	19,917	16,522
固定負債		
長期借入金	14,400	15,400
退職給付引当金	1,206	1,224
役員退職慰労引当金	57	—
リース債務	135	176
資産除去債務	37	176
その他	267	198
固定負債合計	16,104	17,175
負債合計	36,021	33,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,106	4,125
資本剰余金合計	9,106	9,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	533	533
繰越利益剰余金	13,169	13,604
利益剰余金合計	13,702	14,137
自己株式	△320	△277
株主資本合計	32,544	33,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	171
評価・換算差額等合計	196	171
新株予約権	18	34
純資産合計	32,759	33,247
負債純資産合計	68,781	66,945

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	28,554	29,804
商品売上高	1,944	1,515
売上高	30,499	31,319
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,991	2,848
当期商品仕入高	4,823	5,283
当期製品製造原価	14,892	15,743
合計	21,707	23,875
他勘定振替高	558	2,002
商品及び製品期末たな卸高	2,848	2,886
売上原価合計	18,300	18,986
売上総利益	12,198	12,333
販売費及び一般管理費		
販売費	2,414	2,491
一般管理費	7,099	7,420
販売費及び一般管理費合計	9,513	9,911
営業利益	2,685	2,422
営業外収益		
受取利息	188	173
受取配当金	1,299	769
為替差益	816	-
デリバティブ評価益	-	412
受取手数料	109	134
その他	108	118
営業外収益合計	2,523	1,609
営業外費用		
支払利息	124	159
為替差損	-	257
減価償却費	8	2
デリバティブ損失	267	-
その他	80	24
営業外費用合計	480	443
経常利益	4,728	3,588
特別利益		
固定資産売却益	1	446
投資有価証券売却益	777	0
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	780	447
特別損失		
固定資産売却損	11	3
減損損失	-	13
固定資産廃棄損	7	1
事業整理損	-	1,086
特別損失合計	19	1,104
税引前当期純利益	5,489	2,932
法人税、住民税及び事業税	1,188	927
法人税等調整額	△63	△238
法人税等合計	1,125	689
当期純利益	4,364	2,243

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,726	9,726	533	10,228	10,762
当期変動額							
剰余金の配当						△1,424	△1,424
当期純利益						4,364	4,364
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,671	3,671			
自己株式の消却			△4,291	△4,291			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△619	△619	—	2,940	2,940
当期末残高	10,056	5,000	4,106	9,106	533	13,169	13,702

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,832	23,712	432	432	27	24,171
当期変動額						
剰余金の配当		△1,424				△1,424
当期純利益		4,364				4,364
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	2,221	5,893				5,893
自己株式の消却	4,291	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△235	△235	△8	△244
当期変動額合計	6,511	8,832	△235	△235	△8	8,588
当期末残高	△320	32,544	196	196	18	32,759

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,106	9,106	533	13,169	13,702
当期変動額							
剰余金の配当						△1,808	△1,808
当期純利益						2,243	2,243
自己株式の取得							
自己株式の処分			18	18			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	18	18	-	434	434
当期末残高	10,056	5,000	4,125	9,125	533	13,604	14,137

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△320	32,544	196	196	18	32,759
当期変動額						
剰余金の配当		△1,808				△1,808
当期純利益		2,243				2,243
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	44	62				62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△24	△24	15	△9
当期変動額合計	43	497	△24	△24	15	487
当期末残高	△277	33,041	171	171	34	33,247

## 5. その他

## (1) 連結業績概要

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期 (予想値)	
売上高	59,783	(137.7)	62,757	(105.0)	60,000	(95.6)
営業利益	6,112	(172.3)	5,728	(93.7)	6,000	(104.7)
経常利益	6,484	(193.1)	5,849	(90.2)	6,000	(102.6)
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,296	(217.0)	3,700	(69.9)	3,800	(102.7)

## (2) 販売の状況

## ① 製品別売上高

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期 (予想値)	
HMIソリューション	28,212	(219.0)	29,685	(105.2)	28,300	(95.3)
盤内機器ソリューション	11,324	(106.8)	11,444	(101.1)	10,900	(95.2)
オートメーション ソリューション	8,184	(134.5)	8,755	(107.0)	8,500	(97.1)
安全・防爆ソリューション	6,359	(121.1)	6,934	(109.0)	6,700	(96.6)
システム	2,935	(104.6)	3,276	(111.6)	3,100	(94.6)
その他	2,767	(47.8)	2,661	(96.2)	2,500	(93.9)
合計	59,783	(137.7)	62,757	(105.0)	60,000	(95.6)

## ② 販売地域別売上高

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期 (予想値)	
国内売上高	28,158	(100.8)	29,373	(104.3)	27,600	(94.0)
海外売上高						
米州	9,265	(168.6)	9,909	(107.0)	—	(—)
EMEA	9,999	(660.6)	11,011	(110.1)	—	(—)
アジア・ パシフィック	12,360	(145.8)	12,462	(100.8)	—	(—)
海外売上高 計	31,625	(204.2)	33,383	(105.6)	32,400	(97.1)
合計	59,783	(137.7)	62,757	(105.0)	60,000	(95.6)

## (3) 設備投資額

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期 (予想値)	
連結	1,991	(94.7)	4,122	(207.0)	3,700	(89.8)



## (4) 減価償却費

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 (予想値)
連結	2,398 (210.1)	2,701 (112.6)	2,800 (103.6)

## (5) 研究開発費

( ) 内は各年度の売上高比 (単位: 百万円、%)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 (予想値)
連結	2,202 (3.7)	2,359 (3.8)	2,400 (4.0)

## (6) 四半期別業績 (連結)

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2019年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
売上高	15,493 (108.0)	16,358 (109.4)	15,730 (102.9)	15,174 (99.8)	62,757 (105.0)
営業利益	1,575 (108.3)	1,718 (104.8)	1,538 (91.9)	896 (66.7)	5,728 (93.7)
経常利益	1,604 (75.3)	1,820 (122.7)	1,479 (93.7)	945 (73.2)	5,849 (90.2)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,443 (79.3)	954 (78.3)	923 (72.6)	379 (38.5)	3,700 (69.9)

## (7) 四半期別製品別売上高 (連結)

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2019年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
HMIソリューション	7,740 (111.3)	7,717 (108.1)	7,108 (102.2)	7,118 (99.3)	29,685 (105.2)
盤内機器ソリューション	2,914 (105.8)	3,015 (106.1)	2,864 (100.1)	2,649 (92.5)	11,444 (101.1)
オートメーション ソリューション	1,999 (115.5)	2,297 (124.1)	2,164 (97.3)	2,294 (96.6)	8,755 (107.0)
安全・防爆ソリューション	1,594 (107.0)	1,871 (115.4)	1,854 (117.4)	1,613 (96.7)	6,934 (109.0)
システム	788 (107.6)	890 (114.7)	680 (94.0)	918 (130.4)	3,276 (111.6)
その他	456 (66.8)	566 (78.1)	1,058 (112.6)	580 (138.2)	2,661 (96.2)
合計	15,493 (108.0)	16,358 (109.4)	15,730 (102.9)	15,174 (99.8)	62,757 (105.0)